

第2期足寄町まち・ひと・しごと創生総合戦略

足寄町人口ビジョン ダイジェスト版

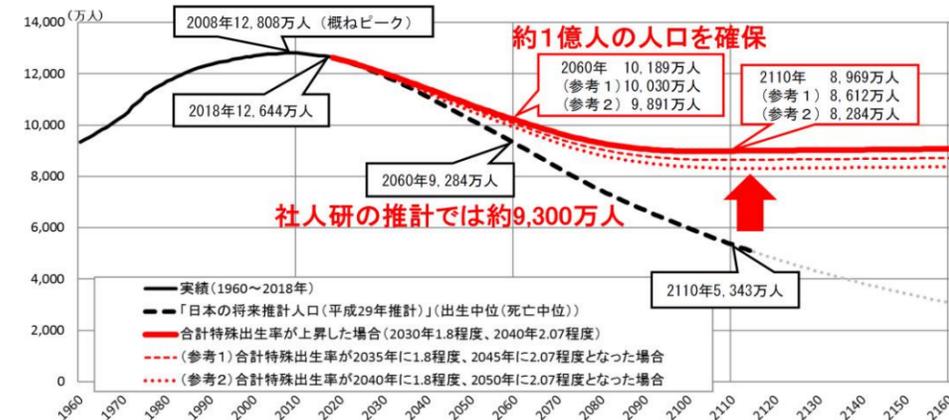
足寄町では、「人口減少は地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小は住民の経済力の低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難にして人口減少を加速させる。」という悪循環を断ち切り、まち・ひと・しごとの好循環を確立し、「安全と希望、快適なまち」を実現するために、平成27年9月に足寄町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、取組を進めて参りました。

国では、人口減少や東京圏への一極集中などの課題を解決するために、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、地方公共団体にも「地方版総合戦略」を策定し、継続して地方創生を推進することを求めており、本町においても、第2期足寄町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しましたので、国の動向等、今後5年間の体的な施策等をまとめた「総合戦略」について、ダイジェスト版にしました。

I まち・ひと・しごと創生が目指すもの～国の総合戦略等について～

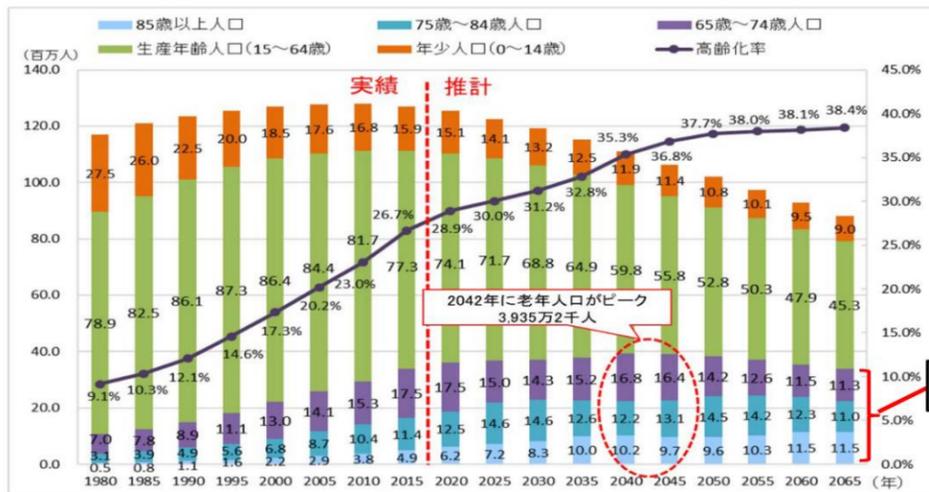
- 日本の人口は、2008年の1億2,800万人をピークに人口減少に転じ、今後加速度的に減少が進み、このまま推移すると2060年には9,284万人まで落ち込むと社人研により推計されています。
- 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口確保を目指します。合計特殊出生率が2040年に2.07まで回復をすれば、2060年に1億人程度の人口確保し、2100年前後に9,000人程度にて定常状態になると推計されています。
- 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指します。

日本全体の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
 (注3) 実績(2018年までの人口)は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。2115~2180年の点線は社人研の2110年までの設定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

年齢区分別人口の実績と将来推計



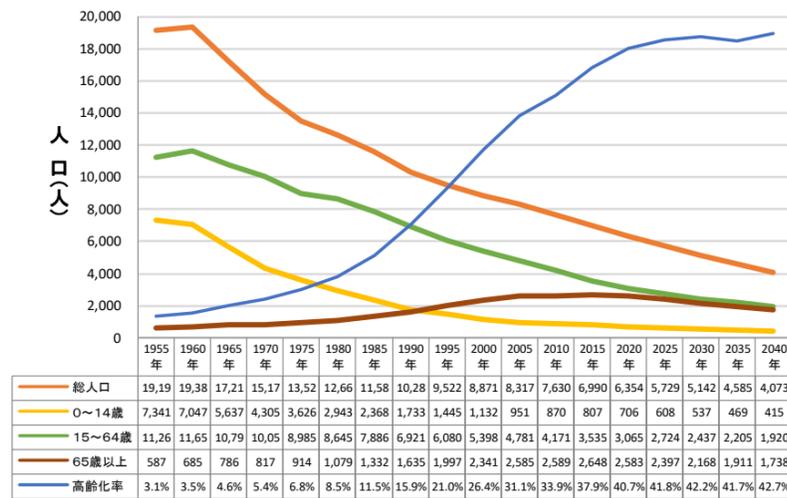
□ 老年人口の増加は、2042年に3,935万2千人でピークを迎えと推計されており、その後、総人口の減少とともに老年人口も減少するが、高齢化率は、上昇し続け、2060年には38%を超えるまで高まると推測されています。

(2015年までの実績) 総務省「国勢調査」において年齢不詳を按分のうえ作成。
 (2020年以降の推計) 社人研「将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))により作成。

II 足寄町人口ビジョンについて

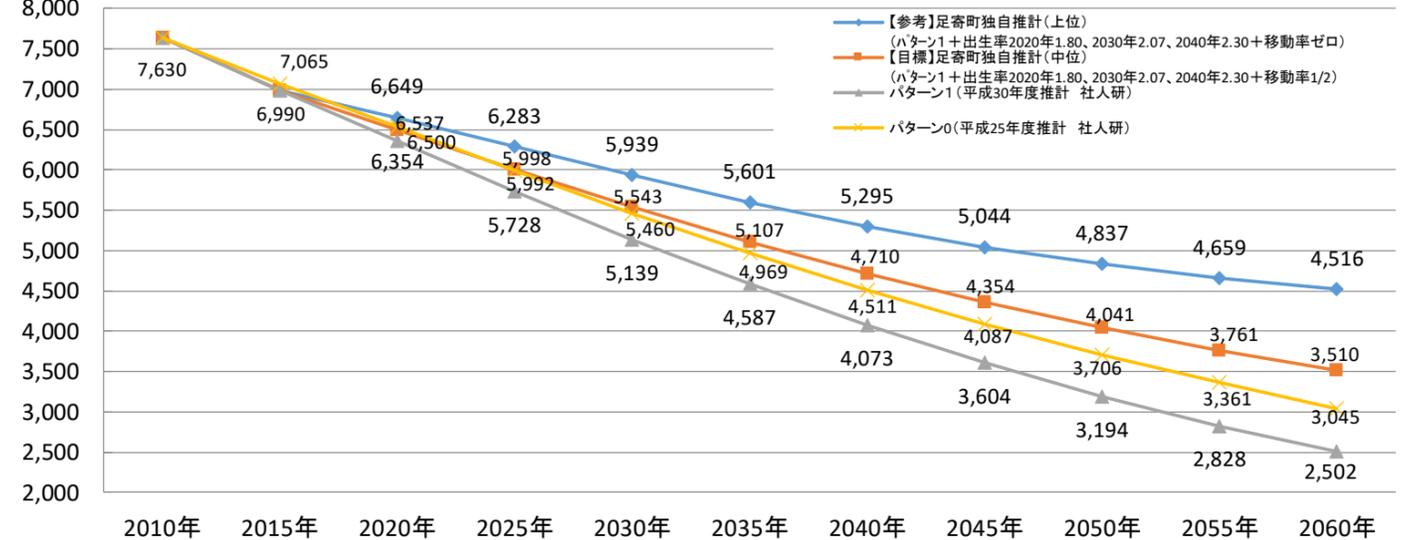
- 戦後1945年から1960年代まで、ダム建設従事者の転入による人口増が続き、ピークの1962年3月に住民基本台帳人口が2万人を超えましたが、その後ダム建設完了や林業衰退等もあり、一貫して人口減が続いています。
- 国立社会保障・人口問題研究所(略称「社人研」、厚生労働省所属の研究機関)によると、2040年に約4,073人(約36%減)、2060年に約2,502人(約60%減)という推計結果となっています。
- 自然増減(出生数-死亡数)は1993年まで「自然増」その後「自然減」が続き、社会増減(転入数-転出数)は一貫して転出超過の「社会減」が続いています。
- 年齢別人口移動では、15歳と18歳の高校・大学・専門学校等への進学や就職のための転出が非常に多く、一方、25歳から29歳ではUターン就職等による転入者が多くなっています。
- 15歳から49歳の女子の年齢階級別出生率を合計した合計特殊出生率の直近のデータでは、全国が1.42、北海道が1.27、東京が1.2、札幌が1.14、足寄町は1.59となっています。
- 合計特殊出生率は一層の子育て支援策の充実を踏まえ、現在の1.59から2020年に1.80、2030年に人口置換水準である2.07、2040年に2.30まで上昇させることを目指します。
- 純移動率にあっては、産業振興と雇用創出、子育て支援策の充実により、転出者の抑制と新規就農者や子育て世帯の転入増を目指し、社人研推計の転出超過移動率を0.5倍に縮小することを目指します。
- 社人研推計では2060年の人口は2,502人ですが、総合戦略の効果が着実に反映されて合計特殊出生率と純移動率が目標値に改善されれば2060年の人口は3,510人となり、約1,000人の施策効果を見込んでいます。

足寄町人口の推移(年齢3区分別)



2015年までは国勢調査人口、2020年以降は社人研推計人口

足寄町人口の長期的な見通し



令和2年3月策定 第2期足寄町まち・ひと・しごと総合戦略 ダイジェスト版
 北海道足寄町 総務課企画財政室

〒089-3797 北海道足寄郡足寄町北1条4丁目48番地1 電話:0156-25-2141 FAX:0156-25-9178
<https://www.town.ashoro.hokkaido.jp> E-mail:kikaku@town.ashoro.hokkaido.jp

Ⅲ 足寄町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- 町の総合戦略は、国の総合戦略や町の人口ビジョンを踏まえて、基本目標、施策の基本的方向及び具体的施策等をまとめました。
- 基本目標に数値目標を定め、各施策の効果を客観的に検証するための重要業績評価指標(KPI=Key Performance Indicator)を設定し、「選択と集中」の考えに基づき、人口減少克服と地方創生が期待できる取組を厳選して計上しました。
- 役場内の「足寄町まち・ひと・しごと創生本部」を中心に施策の推進を行うとともに、各種団体やまちづくりに意欲のある方等と戦略を推進するための意見交換の場を設定するなど、戦略推進に必要な体制づくりを進めます。
- 総合戦略は、計画策定(Plan)、推進(Do)、点検・評価(Check)、改善(Action)のPDCAサイクルの流れにより、適宜見直しを行って高い実効性の確保を目指します。

本総合戦略に基づき、出生率の上昇につながる取組、転出者を抑えて転入者を増やす取組等、人口減少対策に効果がある取組を関係団体等と連携して進めますが、適宜効果を検証して、必要な施策の見直しや中止、取組の重点化、新たな方法への転換等、柔軟かつ迅速に総合戦略の見直しを行い、地方創生を推進していきます。

基本目標 1

若い世代を中心とした、安心して働くための産業振興と雇用の場の創出

◎ 数値目標

雇用創出数	5年間で20人
就業者数	5年間で20人

町民が安心して暮らしていくためには、仕事があって経済的に安定していることが重要です。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するために、仕事と雇用の創出を最優先で取り組む必要があります。

本町の基幹産業である農林業の振興なくして、足寄町の未来はありません。農林業の振興には担い手の確保と育成、規模拡大や多角経営等に対する支援充実が不可欠であり、さらに、若い世代が魅力を感じ、未来に希望が持てる産業振興、雇用の場の確保が最重要課題です。

地域産業の競争力強化に取り組むとともに、地域に活力を取り戻すため、若者や女性といった地域産業を支える人材の育成・確保を進めます。

また、地域の創意工夫を生かした新たな産業の創出を目指すとともに、ICT(情報通信技術)の利活用を進めます。

地域経済を取り巻く国内外の社会経済情勢の変化、経済のグローバル化や消費者需要の変化への対応を踏まえた取組を推進します。

◎ 具体的施策

- ① 新商品・ご当地グルメ開発、販路拡大事業
- ② ふるさと納税特産品の充実
- ③ 体験型観光ルート開発、観光拠点整備
- ④ 里見が丘公園再整備事業
- ⑤ 地域おこし協力隊等における地域活性化・情報発信の充実
- ⑥ 店舗等の改修費支援
- ⑦ 農業担い手育成支援
- ⑧ 小規模事業者の事業継続支援

基本目標 2

若い世代が希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方が出来る環境づくり

◎ 数値目標

人口の社会増減	5年間の平均で40人以内
婚姻数	5年間で5組増加
出生数	年間出生数50人
合計特殊出生率	5年後に0.21ポイント増

人口減少の抑制を自然動態に着目して考えれば、たくさんの子どもを産んでいただくことが必要です。男女が出会い、安心して結婚し、子どもを産み育てられる社会環境の醸成に取り組む必要があります。若い世代の経済的安定を図るとともに、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、結婚から妊娠、出産、子育て、教育に至る切れ目のない施策を通じて、若い世代の定住促進につなげ、少子化・人口減少対策に取り組むとともに、教育を通じて地域産業を支える人材の確保育成を図ります。

また、女性が働きながら安心して妊娠・出産・子育てができ、男性も積極的に家事や育児を行うことができるよう、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を図ります。

◎ 具体的施策

- ① 出会いの場と交流の機会の創出
- ② 健やか妊娠支援事業
- ③ 妊産婦安心出産支援事業
- ④ 子育て応援出産祝い金贈呈事業
- ⑤ 保育料完全無償化事業
- ⑥ 学校給食費無償化事業
- ⑦ 足寄高校魅力化事業
- ⑧ 病後児対応型保育事業
- ⑨ 障がい児施設利用料支援事業
- ⑩ 学童保育所無償化事業

基本目標 3

各地域における定住促進、農山村をはじめとした地域における日常生活の機能維持及び地域ネットワークの構築

◎ 数値目標

人口の社会増減	5年間の平均で40人以内
---------	--------------

人口減少の抑制を社会動態に着目して考えれば、転入促進と転出抑制を図る必要があります。「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するため、足寄町への新しい人の流れづくりに取り組む必要があります。

新しい人の流れをつくるため、空き家施策に取り組むとともに、企業等の移転や遠隔地勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の環境整備を進めます。

さらに、学生や若者の町内への定着を図るため、学生の町内企業への就職促進や足寄高等学校の教育環境の充実を図り、地域産業を担う人材の育成に努めます。

また、市街地機能の充実、市街地と各集落間等のネットワークの充実を図り、人口減少社会における施設の効率的運用と長寿命化を進めます。

町民が足寄町の素晴らしさを実感し、心豊かに生きがいを持ち安心して暮らしていただくために、ふるさとに対する「誇り」の醸成と、災害に強いまちづくりの取組を進めます。

◎ 具体的施策

- ① 空き家データベース等整備事業
- ② 移住施策の充実
- ③ 住宅の新築・改修費等支援
- ④ 交通ネットワークの充実
- ⑤ 買物支援
- ⑥ 高齢者の社会参加・生きがいづくり
- ⑦ 道路網の保全
- ⑧ 公共下水道及び合併浄化槽の普及